

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	北海道財務局長
【氏名又は名称】	大友 宏一
【住所又は本店所在地】	北海道江別市西野幌
【報告義務発生日】	令和2年6月11日
【提出日】	令和2年6月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株式等保有割合が1%以上増減したため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ジーンテクノサイエンス
証券コード	4584
上場・店頭の別	マザーズ上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	大友 宏一
住所又は本店所在地	北海道江別市西野幌
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	無職
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	大友 宏一
電話番号	090-9518-8971

(2)【保有目的】

株式交換による発行会社の株式取得

(3)【重要提案行為等】

--

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等（株・口）		1,660,750		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A		-	H
新株予約権付社債券（株）	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計（株・口）	O	1,660,750	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			1,660,750
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （令和3年6月11日現在）	V	28,494,042
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		5.83
直前の報告書に記載された株券等保有割合（％）		6.96

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
令和2年4月1日	普通	1,920,750	6.74	市場外	取得	株式交換
令和2年11月21日	普通	150,000	0.53	市場外	処分	772
令和3年2月18日	普通	100,000	0.35	市場外	処分	1000
令和3年6月11日	普通	1,000		市場内	処分	900

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

<p>「提出者は、平成31年4月1日効力発生の株式交換について発行会社と以下のとおり合意しております。 株式交換の効力発生日から6ヶ月間は割当てを受けた発行会社株式を譲渡しないこと 6ヶ月後から1年後までの期間は割当てを受けた発行会社株式の50%を超える株式を譲渡しないことは譲渡価格が株式交換の効力発生日における発行会社株式の終値の150%以上である場合は適用しない」</p>

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成31年4月1日付、効力発生の株式交換により1920750株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地